

社会効率派のカリキュラム理論に関する一考察

——D. スネッデンを中心として——

中 野 和 光

(1982 年 9 月 10 日 受理)

1. はじめに

昨年の紀要において、筆者は、学校制度、組織、施設のような外的枠組も、教授理論——教授計画の対象として授業やカリキュラム問題と一元的に把握しうること示した¹⁾。本稿では、伝統的に教育方法学の対象であるカリキュラムの問題に、一般的には行政学、経営学における概念である効率という概念を中心概念としてアプローチした社会効率派のカリキュラム理論を研究の対象とすることによって、教育方法と経営との関連の一側面を明らかにしたいと思う。

2. 社会効率運動

19世紀の学校のカリキュラムの直面した課題の一つは、教材の過多の問題であつた。この教材の過多の問題をどうすべきか、ということをもっとも明確に定式化したのはスペンサー (H. Spencer) の「いかなる知識がもっとも価値があるか」という問題であった。合衆国においては、全国教育協会 (NEA) は、1888年にエリオット (C. W. Eliot) が「学校のプログラムは短縮し、かつ、豊かにしうるか」という講演をして以来、この効率の問題にとりこんでいた。1890年代における全国教育協会の全国委員会、すなわち、10人委員会、15人委員会、大学入学資格委員会もこの効率の問題にかかわっていた。全国教育協会の全国委員会の中で、もっとも、直接的に、この効率の問題を追求したのは、1911年に任命された「教育における時間経済委員会」であった。

クレミン (L. A. Cremin) によれば、時間経済委員会の強味と難点の両方は科学運動から生じたカリキュラム改革の二つの主要な潮流に反映されている。一つは、教育科学における発見を利用して伝統的教科をよりよく教えようとする潮流である。このアプローチをとる人々は、エリオットの精神的後継者で、カリキュラムを根本的に改造す

るよりは、カリキュラムに新しい生命を吹きこもうとする。今一つの潮流は、ボビット (F. Bobbitt), チャーターズ (W. W. Charters) に代表される。彼らは、その反公式主義という点においてよりラディカルであり、その究極的に社会に与える衝撃においてより保守的である。彼らは、時間経済に関する委員会の社会的功利主義の考えを受け入れて、同時代の社会の分析をカリキュラムにおいて優先する基準とする²⁾。このボビット、チャーターズに代表される潮流こそ、社会効率運動と呼ばれるところのものである。

クルーグ (E. A. Krug) によれば、社会効率 (social efficiency) のための教育は、社会統制 (social control) のための教育と社会奉仕 (social service) のための教育が一つのスローガンとなったものである³⁾。以下、この視点に立ったクルーグの論述に従いながら、社会効率運動を歴史的に位置づけてみよう。

社会統制とは1901年に、社会学者のロス (E. A. Ross) が『社会統制』の中で使った概念である。それは集団のために個人を管理し、もしくは拘束することさえも、その意味の中に含んでいる。ロスが、その『社会学原理』の中で、次のように述べている。「このようにして、何らかの方法で、社会は、望ましくない行為を圧迫し、望ましい行為を奨励するための統制装置を開発する。」⁴⁾ このような社会統制の道具には、ロスによれば、意見に訴えるものと、感情に訴えるものと、判断に訴えるものとがある。意見に訴えるものには、社会的示唆、慣習と教育、および世論、法律、宗教的信念がある。感情に訴えるものには、社会宗教、個人的理想、儀式、芸術、そして人格がある。啓蒙と幻想および社会的評価は判断に訴える⁵⁾。それでは、社会学はいかなる学問か。ロスによれば、われわれが社会現象を研究する目的は、社会現象を統制するためであると述べている。社会学の目的は、社会をわれわれの希望に適うように統制する方法を見出すことであると

述べている⁹⁾。後に述べるように、スネッデンはこのロスの影響を大きく受けている。

社会奉仕という概念は、デューイの『学校と社会』の中に見出される。デューイはそこで次のように述べている。

「もし、学校が社会のそれぞれの子どもを、このような小さなコミュニティの中の成員とし、訓練し、彼に奉仕の精神をしみこませ、彼に効果的な自立 (self-direction) の道具を与えるとき、われわれは価値ある、愛すべき、調和的な、より大きな社会の、最深、最良の保証を得るだろう。」⁷⁾

学校を社会奉仕という概念でとらえようとするこの見解は、学校を社会あるいは地域社会の中心として確立しようという運動へ導く。この運動の一つは、移民者のための settlement house の発展であった。デューイの『学校と社会』には、学校を理想的なコミュニティとして建設しようという考えがあるが、この考えを発展させようとしたのが社会教育運動であった⁸⁾。

クルーグによれば、社会統制と社会奉仕とは、次第に、それぞれを別個に語ることができないほど、相互に織りまぜられてきた。社会的目的という言葉で講演や論文をはじめながら、その中に、社会奉仕と社会統制の両方の意味を含めることがしばしばみられた。このようなときに、この両側面を含んだ概念として用いられるようになったのが、社会効率という概念である⁹⁾。社会効率の初期の頃の定義はバグレー (W. C. Bagley) の『教育過程』(1905) の中に見られる。バグレーは次のように述べている。

「社会効率とは、それによって、個人に刻印づけられる経験を教育的諸力が選択しなければならない基準である。あらゆる教育、あらゆる知識事項はあらゆる形態の反応、習慣のあらゆる細部は、この尺度によって測定されなければならない。それは、個人にいかなる喜びをもたらすか、とか、それは、個人の調和的発達にいかなるやり方で貢献するか、とか、それは彼の生活能力にいかなる影響をもたらすか、と問うことではなく、つねに、この教科、あるいはこの知識、あるいはこの反応、この習慣は、彼の後の人生において社会が最大限に利益を得るように機能するか、と問うことを (社会効率という概念は——筆者) 意味する。」¹⁰⁾

シーゲル (M. Seguel) によれば、効率への傾斜はおおよそ1900年頃から始まって、1910年までにはその実際の段階にまで到達したといわれる¹¹⁾。たしかに、1911年には、さきに述べた時間経済委員会が任命され、テラー (F. W.

Taylor) の『科学的管理法』が出版されたのであった。社会効率運動に今一つ重要な影響を与えたのは、このテラーの科学的管理法であった。

それでは科学的管理法とはいかなるものか。

テラーは、1895年の『出来高私制私案』の中で次のように述べている。

「賃仕事に対して、異なった賃金を払うシステムとは、簡単にいうと、同じ仕事に対して、異なった賃金を支払うことである。すなわち、仕事が最短時間で行なわれ、条件を完全に満たしている場合には、高い賃金を支払い、それがより長い時間で行なわれ、その仕事が不完全である場合には、低い賃金を払うのである。」¹²⁾

この最短時間を決めるのに、テラーがとった方法は、次のようなものであった。それぞれの仕事をその要素に分ち、それぞれの要素が遂行される場合の最短時間を注意深く研究し、そして、この情報を正しく分類し、表にし、索引をつけておき、賃金決定に必要なときに用いるのである¹³⁾。

これは、テラーが最初に書いた『出来高私制』に述べられている方法である。テラーは、次に『工場管理法』¹⁴⁾ (1903) を書いて、各人が毎日なすべき仕事の量を測定して、標準を作るという方法を提案する。この時、テラーはその方法を課業管理法と呼んでいる。この場合も、精密な時間研究によって課業が決定されている。そうすることによって賃金を高くし、工費を安くしようとしたのである。テラーは、さらに1917年、『科学的管理法の原理』¹⁵⁾ を書いて、その方法を科学的管理法と呼ぶに至る。

テラーのこの科学的管理法をカリキュラム構成に応用したのは、ボビットである。すなわち、ボビットは1918年に『カリキュラム』という書物を著わした。クリーバード (H. M. Kliebard) によれば、これは、全面的カリキュラムについて述べた最初の書物である¹⁶⁾。この書物の中で、ボビットはカリキュラム構成の科学的方法について次のように述べている。

「中心的理論は簡単である。人間の生活は、いかに変化しても、個々の活動の遂行から成っている。生活の準備のための教育は、これらの個々の活動に明確に十分に準備する教育である。これらの個々の活動が、社会階級によって、どれほど数多く、また多様であろうとも、それらは発見できる。そのためには、事象の世界に出かけて行き、それらの事象を構成している詳細な細目を見出さねばならない。それらは、人間が必要として

いる能力であったり、態度であったり、習慣であったり、鑑賞力であったり、知識の諸形態であったりするだろう。これらがカリキュラムの目標である。それらは数多く、明確で、詳細なものになるだろう。カリキュラムは、その場合、児童および青少年がそれらの目標を達成することによって獲得するにちがいない経験の連続になるだろう。¹⁷⁾

1923年、チャーターズは『カリキュラム構成』という書物を著わした。これは、いわゆる職務分析の方法を中心に述べたものである¹⁸⁾。

社会効率派の書物には、その他に、ハラップ(H. Harap)、ウール(W. L. Uhl)のものがある。これらは、カリキュラム構成の技術の発展を知る上で重要なものであるが、ここでは、その詳しい説明は省略する。

さて、以上述べた社会効率派のカリキュラム理論の中でもっとも代表的なのはボビットである。ボビットが、テラーの科学的管理法をカリキュラム構成に応用しようとしたのに対し、クルーグのいわゆる社会統制と社会奉仕の思想の影響からカリキュラムの問題に関与したのがスネッデン(David Snedden)である。すなわち、ボビットが、社会における成人の諸活動を構成する要素を発見し、それをカリキュラムの目標としたのに対し、スネッデンは、生徒の将来の蓋然的運命にしたがって目標を決定することを主張し、さらに制度的には、分離型の職業教育制度を推進したことで知られる。

3. スネッデンの生涯

スネッデンの生涯とその学問的業績についてはドロースト(W. H. Drost)の『デーヴィッド・スネッデンと社会効率のための教育』にくわしい。今、この書物にしたがって、彼の生涯を略述してみる¹⁹⁾。

スネッデンは、1868年、カリフォルニア州のカーン郡の牧畜業の家に生まれた。カリフォルニア州の単級学校を卒業後、聖ヴィンセントカレッジを修了して、スタンフォード大学に入学し、ロス(E. A. Ross)教授に出会い、社会統制の考えを学ぶ。卒業後、1897年、パス・ローブル(Pass Roble)ハイスクールの校長となる。1898年、ジェノヴァ・シッソン(Geneva Sisson)と結婚する。コロンビア大学での学位取得の準備を行なう。この時代に、ウォード(L. F. Ward)の『動的社会学』や、ギディングズ(F.

Giddings)の『社会学原理』の影響を受ける。コロンビア大学では、ダットン(S. T. Dutton)に出会い、社会奉仕の考えを学ぶ。ダットンは貿易学校(trade school)の必要性を感じる点において、デューイ(J. Dewey)と考えを異にしていたが、テラーのやり方を学校にもちこむことに反対であった。学位研究は社会事業運動で知られるディヴァイン(E. T. Divine)のもとで行なった。学位論文の題目は「アメリカ少年感化院の行政と教育活動」(1907)であった。1907年、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの3年契約の助教授(Adjunct Professor of Education)に任命された。1908年に、ダットンと共著で『合衆国の公教育行政』を出版する。この書物はその後約20年間、広く大学の教科書として採用された。1909年、マサチューセッツ州の教育長就任の要請を受諾する。この教育長時代に分離型の職業教育制度を推進したのである。また、後に、職業教育界で活躍するプロッサー(C. Prosser)を産業教育担当の次長に任命している。また、1918年に報告された有名な「中等教育の根本原則」の執筆者であるキングズレイ(C. D. Kingsley)を、教育委員会のハイスクール担当として任命している。1916年7月、ティーチャーズ・カレッジに帰任し、それから1938年までの約20年間、教育社会学者としてすごしている。この20年間を、彼は「人生において、もっとも満足しうる時期」と呼んでいる。社会効率のための教育に関する理論を洗練させた時期である。1922年、『職業教育雑誌』の編集長となる。1935年、コロンビア大学を退職する。

4. 教育目標の社会的決定

それでは、スネッデンの教育社会学はいかなるものであるか。スネッデンの教育社会学を知るには、その著書『教育目標の社会的決定』²⁰⁾『教育社会学』²¹⁾『教育社会学ダイジェスト』²²⁾『よりよい教育のために』²³⁾等で知られる。スネッデンの教育社会学を研究したものとしては、わが国では佐々木徹郎が『米国社会学と教育』の中で、スネッデンについて一章を設けて述べている²⁴⁾。

1922年に出版された彼の主著『教育社会学』の構成は次のようになっている。

- 第一部 社会と社会集団
- 第二部 社会的諸力、過程、価値
- 第三部 教育の社会的基礎
- 第四部 学校教科の社会的基礎

この中で、社会学については、次のように記述されている。

「社会学は人間の社会的諸関係を扱う科学であると定義しうる」²⁵⁾

「おそらく相互依存という言葉が社会学の領域を定義する試みに関して有用な目的として役立つだろう。朝食の食卓のロマンスを書いた人がいた。われわれの朝食を可能にするために、地球上の何千という男女、子どもが考え、働いていることを示さんがためである。」²⁶⁾

「人は彼自身のみにて生きるに非ず。社会の進化はたえず相互依存を増大する方向に向かって歩んできた。」²⁷⁾

以上のように、スネッデンは、社会学は相互依存を基本的とする社会的諸関係を扱う科学として定義している。社会学以外の他の社会諸科学、例えば、歴史学、政治学、経済学等も社会的諸関係を扱うが、社会学は一般的にかつ包括的に扱うのである。その社会学には、純粋社会学と応用社会学とがある。純粋社会学は、社会集団や社会過程の性質に主として関連する。それは、ちょうど、化学者が化学化合物や化学変化の性質を探究するのと同じである。応用社会学は人間の条件の改善をめざして、集団生活や社会過程の統制と利用に関連する。それは応用化学と同じである²⁸⁾。

それでは、教育社会学とはいかなる学問か。

教育社会学の主要な領域は教育目標の科学的決定である。それは、純粋科学としての社会学と（人間経済のあらゆる局面の科学とスネッデンがあげている）社会経済学とあるいは教育実践との間の応用もしくは連結科学である。教育社会学は、遺伝、環境、機会による社会集団の間の大きな相異を説明できなければならない。これらのちがいがから教育のプログラムのちがいは生ずるからである²⁹⁾。

それでは、このような教育社会学において、教育はどのようにとらえられているのであろうか。

スネッデンによれば、「明らかにわれわれが教育と呼ぶところのものすべては、この社会効率の手段の一つである。それは一種の基本的手段である。なぜなら、それは正しく管理されるなら、他の何よりも、個人が社会効率に貢献するように準備するからである。」³⁰⁾

それでは社会効率とは何か。スネッデンによれば、われわれ各人は、明確な個人的効率の概念をもっている。それらは健康、富、正しい行動、教育、同情、等のことばで表現される。われわれはまた、集団の効率という特別な概念をもってい

る。それらは、成功した、もしくは効率的な家族、仲間、政党、農業団体、ホテル、学校、都市、あるいは国家、といったものである。われわれの経験や基準から社会効率の一般的概念を構成することは可能である³¹⁾。

社会効率は、生活をより豊かにする質の集合と包括することは有用である。あらゆる種類の社会効率は、その効率を実践する個人と協力機構を強化する傾向がある³²⁾。

教育とはすべての目的的に統制された成長もしくは学習——とりわけ、予見される目的に向かって統制される成長もしくは学習——を包含すべきである。教育は、かんがいや電力のために流水を目的的に管理することに似ている。それは、能力を創ることはできない。しかし、それは、存在する能力を方向づけ、貯え、抑圧し、専門化しうる。教育はしたがって、有害な目的に向かってても、有益な目的に向かってても方向づけられる。この意味において、教育は承認された目的に向かっての成長と学習過程のすべての管理として定義される³³⁾。

では、このような目的はどのようにして決定されるのか。スネッデンによれば、教育の目標には二つのものが区別される。1つはプロジェクト的な目標であり、もう一つは発達の目標である。プロジェクト的な目標とは、成人になってから必要なものを青少年に課す目標である。発達の目標は、子どもの自然的成長もしくは発達のための全き条件を準備するための目標である。プロジェクト的な目標は、明白さを指向する。発達の目標は手段の柔軟さを辞容する。学習の完全をはかるためには、二つの種類の目標に増して、多様化がなされなければならない。すなわち、各年令の発達段階の子どもに対して、適切に按配されなければならない。こうして、スネッデンは、4～6才、6～9才、9～12才、12～14才、14～16、18才のそれぞれの年令集団に対して、二つの種類の目標の配当例を示唆している³⁴⁾。

それでは、これらの教育目標を決定する具体的方法とは何か。スネッデンによれば、それは、ケースグループ法と呼ばれる方法であった。それによれば、

人類は多くの点で非常に異なっている個人から構成されている。ケースグループ法は、一つあるいはいくつかの点で同質な集団を科学的研究のために孤立させるのである。たとえば、われわれは第7学年の生徒は、能力、家庭の条件、将来の展望において大きく異なっていることを知ってい

る。最初に 500 人の第 7 学年の生徒を A, B の二つのクラスに分け、次に、その二つのクラスを、父親の年収によって、MグループとNグループに分ける。こうして、AM, AN, BM, BN の 4つのグループが誕生することになる。こうして、それぞれのグループに対応する教育目標の設定が可能となるとスネッデンはいう³⁸⁾。

このような教育目標の分類の基準は、スネッデンによれば、社会の要求である。そして、すべての社会が要求するものは、次のようなものである。(a) 健康で、強く、身体的に忍耐力があり、(b) 職業的能力があり、勤勉であること、(c) 他人および神に対して親密で、協力的で、義務感があること、(d) 個人的品位と文化の一部としてよき趣味と適切な知識をもっていること。ここから、次の 4つの教育目標が導き出される³⁹⁾。

- a. 保健体育
- b. 職業教育
- c. 社会教育
- d. 文化教育

教育の目標は、このように、一方では、社会の要求から導き出されると同時に、一方では、異なったケースグループに、異なった教育目標が設定されるという。

以上が、教育目標の社会学的決定の概略であるが、スネッデンは、このような教育目標の社会学的決定における社会学の立場を次のように説明している。

すなわち、スネッデンによれば、教育内容の多様化はすべての進歩的な社会で起る。「いかなる知識がもっとも価値があるか」という問いは、スペンサー (H. Spencer) によって出され、今日多くの進歩的な教育者を悩ませている問いである。われわれは、選択課程、選択学習、教育的ガイダンスの必要についても多くを聞いている。心理学者は児童青少年の生まれつきの能力の幅広いちがいがから、容易に、彼らの異なった取り扱いの勧告へと進む。カリキュラムの作成において、社会科学が必要とされるのはこの状況である。いかなる特定の段階、あるいは、特定の集団に対しても、「教育の目標は何であるべきか」という問いは次のものに対する科学的考察を通じてのみ答えられる。第 1 に、個人および社会において、教育的諸手段によって達成しうる望ましい目標に関して、第 2 に、児童の能力の限界、および、社会の資源の限界に適切な考慮が払われるなら実行可能と判断される目標についてである。このような科学的考察を行なうものは、社会学もしくは社会経

済学である³⁷⁾。スネッデンによれば、教育に対するもっとも基本的な二つの科学は、心理学と社会学である。社会学からは、教育の目的は何か、という問いが答えられなければならない。心理学からは、個人の教育的可能性は何か、そして、われわれはいかに、あらかじめ決定された目的に対して、もっともよく教授し、訓練し、あるいは教育するか、という問いが答えられなければならない³⁹⁾。いいかえれば、心理学は、方法や手段や条件に関連するのに対し、社会学は目的に関連する。社会学者の発する問いは、学習の目的は何か、なぜジョンはラテン語を学習するのか、それは彼の健康を守るのに役立つか、このような学習は彼の個人的文化を豊かにしたり、よりよいものにするか、それらは彼を道徳的にするか、それは彼がよりよい収入を得るのに役立つか、といった問いである³⁹⁾。

5. 職業教育

スネッデンは、教育目標の社会学的決定の他に、単線型の合衆国の教育制度の中に分離型の職業教育制度を推進したことで知られる。その場合のスネッデンの理念はいかなるものであろうか。

1908 年のダットンとの共著『合衆国における公教育行政』の中の職業教育の行政の章で、スネッデンは次のように述べている⁴⁰⁾。

近代社会経済学は次のことを仮定する。すべての正常な成人は、自身の生活を支え、社会の生産的諸活動に自己の役割を果たすための使命あるいは追求すべきものをもっている。その手段と方法が、他の主要な教育の目的——健康、道徳および社会効率、個人的文化——より、主要には職業に対する考慮によって決定される教育を職業教育と呼ばれる。職業教育は次の 5つの主要な分野に区別される。

- a. 専門教育
- b. 商業教育
- c. 工業教育
- d. 農業教育
- e. 家政教育

このような職業教育が近代において、公けの費用で学校で行なわれるようになった原因には次のものがある。

- a. 徒弟制度の崩壊
- b. 生産過程が科学の応用で複雑になり、旧来の学習の方法では非効率となったこと
- c. 特別な職業訓練を受ける機会をもたない女

年少女が増大したこと

d. 国際競争——職業教育を最初にそしてもっとも効果的に組織したものが、国際市場競争に勝利するというのが経験的に示されたこと。

e. 伝統的な家政学の伝達方法では、近代の労働と消費の条件に応えるための家庭の適応が不十分であること。

このような原因で公費による職業教育が行なわれるようになったわけであるが、それが職業ハイスクールとして独立して行なわれる論拠は何か。それこそが、合衆国の教育制度の根本原則である単線型をゆるがす問題である。

スネッデンによれば、さまざまな種類の職業教育に関する行政経験から、次のような原理が正しく確立されるようだという。

a. 自己の生活を支えることと生産性に寄与するような何らかの形態の訓練を人々に保障することはなかならず社会的権利である。

b. 職業教育の目的は、さまざまなタイプの労働者の要求に対する広範囲な適応なしには実現することは不可能である。

c. 職業教育において、基本的に求められるものは、それが適応しようとしている職業の実践の実践と密接な関連をもっているということである。

d. 高度に専門化、機械化するまえに、一般的な分化しない課程が必要である。

スネッデンは、この他に、職業教育を学ぶ教育者の注目をひく未解決の問題として、a. 専門化の影響、b. 費用の問題、c. 産業における婦人の問題、d. 文化教育との関連の問題、e. 教師の問題をあげている。この中で、文化教育と職業教育との関連はどのように取り扱われているだろうか。

スネッデンのこの書物では、教育の目的には、健康、道徳と社会効率、個人的文化、そして職業教育の4つがあげられていた。ここでは、職業教育と他の3つの目的との関連が次のように述べられている。

教育のどの時期においても、自由教育か実際の教育かの何れかの排他的に追求すべきであるという考えがある。しかし、このような考えは誤まっている。オールラウンドな発達を保障するためには、いずれも、大なり小なり、継続的に注意が払われねばならない。黒人のための最良の学校においても、基本的な目的は職業教育であるが、他の教育は無視されていない。

ここで、次の問題が生ずる。さまざまな種類の

職業教育を伝統的な自由教育の学校と関係のない分離された制度として設定すべきか否かという問題である。

理想的見地からいえば、いかなる地域社会においても、一つの大きな建物があって、そこには、図書館、機械実習室、教室、その他の教育施設があり、12才から18才までの生徒が多様な教育機会を見出し、あるものは文化的、社会的教育を、他のものは職業教育を主として受ける。この制度の中では大きな社会的平等が存在し、プログラムは多様であり、あるものは工場作業を主として、他のいくつかの文化的学科を学び、あるものは、教養的学科を中心として、家庭科や工業科も学ぶ。

このような理想的な学校は、しばしば、職業教育において失敗したということが認められなければならない。実際の教科はすぐに形式化し、実際の職業にはほとんど役立たない。卒業したらずぐ働かねばならない学生にとっては文化的教科は役立たない。

結果として、多くの教育者、とりわけ、より広い公民的見地から事柄を見ている人々は職業教育を主とし、文化的、社会的教育が職業教育と関連して教えられる分離型の職業学校を設立した方がよいということを感じた。この計画に対する直接的な反対は、社会的な階級が構成される傾向があるということである。ここから、公衆は次の葛藤に直面することになる。おそらくより大きな効率をもたらすであろう分離型の職業学校を設立すべきか、効率は犠牲にして、将来の専門的階級と産業的階級が青少年の感じやすい年頃において相当に接触をもつべきか。

1908年のこの書物のこの箇所はこの問いを投げかけたところで終わっている。そしてマサチューセッツ州教育長時代にスネッデンは分離型の職業学校を設立したのである。

分離型の職業学校に対しては、デューイを始めとして、アメリカの普通学校(common school)の理念をそこなうものとして強い反対が行なわれた。しかし、このような反対にもかかわらず、1917年、分離型の職業学校を認めるスミューズ法が制定されたのである。

1921年の『教育目標の社会学的決定』の中では、1918年の「中等教育の根本原則」を評して、アメリカの総合制ハイスクールについてスネッデンは次のように述べている⁴¹⁾。

教育の民主主義を保障するもっとも重要な手段は12才から18才までの若者が、蓋然的な経済的

未来にしたがって、分化されたり、分離されたりすべきではない、という総合制ハイスクールの理念——人民の大学——は、本質的にユートピアである。アメリカの社会においては、次のことがきわめて重要である。14才まではすべての、16才までは多くの、18才までは恵まれた少数の、20才までは少数の選ばれた若者が、非職業的な学校に入学する。すなわち、人種、信条、蓋然的経済的未来にしたがった、可能なかぎり最低限の分化と分離が必要である。「中等教育の根本原則」を報告した全国教育協会の中等教育改造委員会の誤りは、同じ目標が職業教育を求める者にも実際であると仮定したことである。現代の経済生活の現実に対応した目標で職業教育を解釈してきた者には、総合制ハイスクールにおける職業教育は想像の産物である。

このように、スネッデンは、総合制ハイスクールにおける職業教育を非現実的であると退けている。

6. スネッデンの理論に対する諸批判

スネッデンの教育目標の社会学的決定に関する理論、および、分離型の職業教育に対しては、強い批判があった。

教育目標の社会学的決定に対する批判では、ボード (Boyd Bode) の批判が知られている。ボードは『現代教育理論』の中で次のように述べている。

D. スネッデンに代表される今日の教育社会学者は、教育の目的は何か、ということは社会学によって答えられねばならない、と述べている。これは重大な提案である。スネッデンのいう目標設定の手続きは簡単である。すなわち、社会学的見地からみるならば、教育は個人と社会秩序の間の正しい関係をつくる機関である。人は世界に対して二重の関係に立つ。彼は生産者であると同時に消費者である。生産のための教育と消費のための教育は異なる。前者は効果的にものごとを行なうことを、後者は鑑賞力、興味や趣味の開発をめざしている。前者は職業教育、後者は自由教育である。このようなスネッデンの見解はおどろくほど単調であり、古代の理念の再現以上のものではない。教育における民主主義運動の全体精神は職業と文化の統合である。文化からの職業の分離は、貴族社会と民主社会の間の根本問題である。教育への社会学的接近が、社会的文脈に興味を示さないのは奇妙なことである⁴²⁾。

分離型の職業教育については、デューイの次の批判が知られている。すなわち、第一にそれは、行政的な教育機関を二つに分け、二重なものにする。

第二にそれは現存する一般教育の改善のために現在行なわれているもっとも生き生きとした運動の一つを崩壊させる。すなわち、昔の一般的な学問的教育は、手工的、工業的、社会的活動の導入によって生気を吹きこまれはじめているところである。

第三に、分離は、いわゆる職業学校に通う生徒の真の興味に災厄となるであろう。

産業訓練は、産業のためではなく、市民性のためになされなければならない。利害のある企業のためではなく、純粋に教育的基礎にもとづいて行なわれなければならない。

産業に対する知識は、科学や芸術や社会と関連づけられなければならない。しかし、それは、このような学校では期待できない。

学校の中で階級を分離し、市民性のための訓練から雇用者の訓練を分離し、狭い産業上の訓練のための教育から、品性と性格の訓練を分離する提案は反対されなければならない⁴³⁾。

デューイのこの批判は、イリノイ州における職業教育の分離提案に対してなされたものである。分離型の職業教育に対するデューイの反対は、スネッデンに衝撃を与えたのであった。

7. スネッデンの理論の位置づけ

ドローストによれば、スネッデニズム (Sneddenism) は次のように要約される。すなわち、生徒の蓋然的運命にしたがってプログラムを多様化し、多様な要求に応えるためにコースの内容に柔軟性を持たせることにともづいた教育の計画である⁴⁴⁾。

このような計画を支える論拠としては、現代社会が分業化社会であり、専門化による効率がめざまされていること、および、それぞれの専門的職業が、その担い手の補充を求めることに求められる。スネッデニズムは、このような産業社会の要請と学校内において個々の生徒が1人1人異なっていることとを関連づけることに立脚している。

その問題点は、そのようなプログラムが社会階層の固定化と拡大につながることで、その効率指向は社会的弱者切り捨ての要素をはらんでいることに求められる。

歴史的に見るならば、産業社会の要求に合わせ

てカリキュラムを多様化しようとするスネッデンのこのカリキュラムは、「人々を都市的産業秩序の規律と刺戟に適應させ、直接的知性を与え、複雑な社会が要求する専門家を育てる」⁴⁵⁾ 学校教育の再編の動きの一環としてとらえられる。産業における経営の効率の問題をカリキュラムの問題にとり入れたのが、ボビットであったとすると、産業界の要求する階層的秩序に学校教育を適應させようとしたのがスネッデンであったといえるように思われる。このような適應の努力が教育者をどのような立場におくかについて、レイザーソン (M. Lazerson) とグラブ (W. N. Grubb) は、職業教育運動に関連して、次のように述べている。

「職業主義の衝撃は、アメリカの教育が抬頭する会社秩序 (corporate order) の倫理を受け入れる程度を明らかにした。職業教育は、機能の専門化、費用計算、研究とテスト部門、行政の科学の発達を含むより広い学校の合理化の一部である。

理想的な学校制度は、現代の会社組織の階層的官僚的組織とその目的との両方をモデルとするようになった。生徒は効率的に処理される原材料であり、成功の基準は完成した製品が市場においてつけられる価格である。公立学校への職業教育の熱狂的な受容は、その初期の理想との矛盾にもかかわらず、教育者による産業秩序の受容と一致したのである。職業教育運動とともに、教育者はその役割を産業秩序に奉仕し、生徒をその要求に適應させることであると見なした。経済的基準が教育的決定の第一の力となった。」⁴⁶⁾

1929年までには、スネッデンはそれまでのようには注意を払われなくなったといわれる⁴⁷⁾。しかし、社会的分業が行われ、個人差というものが存在し、産業上の効率が追求されるかぎりにおいて、スネッデニズムそのものは、思想的にまた、教育方法的に超克されねばならない課題であるように思われる。

引 用 文 献

- 1) 中野和光「カリキュラム構成に関する一視点——教授の外延的側面と内包的側面——」『福岡教育大学紀要』第31号 第4分冊 昭和57年2月 pp. 51~59
- 2) Cremin, L. A., *The Transformation of the School—Progressivism in American Education 1876~1957*, Vintage Books, 1969, p. 197~199.
- 3) Krug, E. A., *The Shaping of American High School 1880~1920*, the University of Wisconsin Press, 1969, p. 249.
- 4) Ross, E. A., *Principles of Sociology*, the Century Co., 1920, p. 423.
- 5) Ibid, p. 429.
- 6) Ibid, p. 595.
- 7) Dewey, J., *The Child and Curriculum and the School and Society*, The University of Chicago Press, 1956, p. 29.
- 8) Krug, E. A., *The Shaping of American Education*, pp. 255~259.
- 9) Ibid, p. 274.
- 10) Bagley W. C., *The Educative Process*, The Macmillan Co., 1905, pp. 60~61.
- 11) Seguel, M. L., *The Shaping of a Field of Specialization, Curriculum Making: A Critical Study of Selected Writings of Charles and Frank McMurry, Franklin Bobbitt, W. W. Charters, Harold Rugg, Hollis Caswell, and John Dewey*, Dissertation, Columbia University, Ed. D. 1964, p. 93.
- 12) Taylor, F. W., *A Piece-Rate System and Notes on Belting*, George Routledge & Sons, 1919, pp. 34~35.
- 13) Ibid, p. 57.
- 14) 15) F. W. テーラー著・上野陽一訳編『科学管理法』産業能率大学出版部 昭和56年
- 16) Kliebard, H. M. *The Curriculum Field in Retrospect*, in Witt, P. W. F. ed., *Technology and the Curriculum*, Teachers College Press, 1968, p. 77.
- 17) Bobbitt, F., *The Curriculum*, Arno Press & The New York Times, 1971, p. 42.

- 18) Charters, W. W., Curriculum Construction, Arno Press & The New York Times, 1971.
- 19) Drost, W. H., David Snedden and Education for Social Efficiency, The University of Wisconsin Press, 1967.
- 20) Snedden, P., Sociological Determination of Objectives in Education, J. B. Lippincott, 1921.
- 21) Snedden, D., Educational Sociology, The Century, 1922.
- 22) Snedden, D., A Digest of Educational Sociology, Teachers College, 1920.
- 23) Snedden, D., Toward Better Education, Teachers College, 1931.
- 24) 佐々木徹郎『米国社会学と教育学——教育社会学史——』関書院 昭和55年
- 25) Educational Sociology, p. 17.
- 26) Ibid, p. 18.
- 27) Ibid, p. 18.
- 28) Ibid, p. 20.
- 29) Ibid, pp. 33~34.
- 30) Ibid, p. 295.
- 31) Ibid, p. 276.
- 32) Ibid, p. 280.
- 33) Ibid, pp. 299~300.
- 34) Ibid, pp. 327~334.
- 35) Ibid, pp. 338~340.
- 36) Ibid, pp. 346~347.
- 37) Ibid, p. 358.
- 38) Sociological Determination of Objectives in Education, p. 15.
- 39) Toward Better Education, pp. iv~v.
- 40) Dutton, S. T. and Snedden D., Administration of Public Education in the United States, The Macmillan Co., 1908, pp. 404~425.
- 41) Sociological Determination of Objectives in Education, pp. 295~297.
- 42) Bode B., Modern Educational Theory, The Macmillan Co., 1927, pp. 122~140.
- 43) Dewey, J., An Undemocratic Proposal (1913), in Lazerson M. and Grubb N. W., American Education and Vocationalism——A Documentary History 1870~1970, Teachers College Press, 1974, pp. 143~147.
- 44) Drost, W. H., David Snedden and Education for Social Efficiency, p. 183.
- 45) Tyack, D. V., The One Best System——A History of American Urban Education, Harvard University Press, 1974, p. 29.
- 46) American Education and Vocationalism, pp. 49~50.
- 47) David Snedden and Education for Social Efficiency, p. 192.